

2017年8月期 決算説明資料

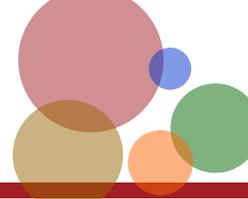


株式会社農業総合研究所
Nousouken Corporation

<証券コード: 3541>

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。
- 2018年8月期の予想値につきましては、新たに算出した予想値または決算において差異が生じ、当該差異が開示基準に該当する場合は、速やかに開示をいたします。



目次

会社概要 03

2017年8月期 決算概要 04

- ・2017年8月期 連結業績ハイライト
- ・2017年8月期 単体業績ハイライト
- ・業績概要／売上構成割合
- ・流通総額／営業利益推移
- ・登録生産者数／年間推移
- ・人員数／流通総額との推移
- ・農業総合研究所グループ
- ・業績概要
- ・業績概要／営業利益分析
- ・流通総額／店舗数推移
- ・集荷場数／年間推移
- ・貸借対照表
- ・流通総額／四半期別推移
- ・店舗数／年間推移
- ・人員数／採用実績

中長期計画の振り返りとローリング 20

- ・2017年8月期初策定の中長期計画の振り返り
- ・経営課題解決に向けた積極的な投資計画
- ・物流プラットフォームの再構築
- ・中長期計画のローリング
- ・ITプラットフォームの強化
- ・2018年度予算
- ・人材の積極採用

Topics 31

Appendix 37

会社概要 (2017年8月末現在)

社 名 株式会社 農業総合研究所

設 立 2007 (平成19) 年10月25日

代 表 者 代表取締役社長 及川 智正

本 社 和歌山県和歌山市黒田17番地4

資 本 金 199百万円

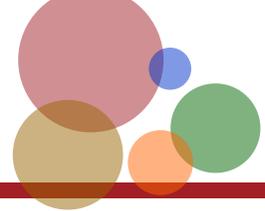
主な事業内容 「農家の直売所」事業 (委託販売システム・買取委託販売・卸販売)

従 業 員 数 129名 (役員・パート含む)

上 場 市 場 東証マザーズ (証券コード: 3541)

経 営 目 標 持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする

経 営 方 針 ビジネスとして魅力ある農産業の確立



2017年8月期 決算概要

2017年8月期 連結業績ハイライト

2017年8月期決算より、連結決算を開始
 農家の直売所を国内だけでなく、海外にも展開していく

【連結】

収益

売上高	1,659百万円
営業利益	131百万円

KPI

流通総額*	7,089百万円
店舗数	996店舗
生産者数	6,830名

*流通総額：スーパー等において最終消費者に購入いただいた最終販売価格の総計

農業総合研究所グループ°



Nippon Ichiba
Hongkong Limited

- グループ統括
- 国内の「農家の直売所」を担当

- 海外の「農家の直売所」を担当

- 香港の「農家の直売所」を担当

2017年8月期 単体業績ハイライト

売上高は前期比134.2%、営業利益は前期比102.7%と前年を上回り、4年連続で増収増益を達成

【単体】

収益

売上高	1,603百万円	(前年同期比 134.2%)
営業利益	160百万円	(前年同期比 102.7%)

KPI

流通総額*	7,058百万円	(前年同期比 127.8%)
店舗数	992店舗	(前年同期比 312店舗増)
生産者数	6,830名	(前年同期比 1,065名増)

*流通総額：スーパー等において最終消費者に購入いただいた最終販売価格の総計

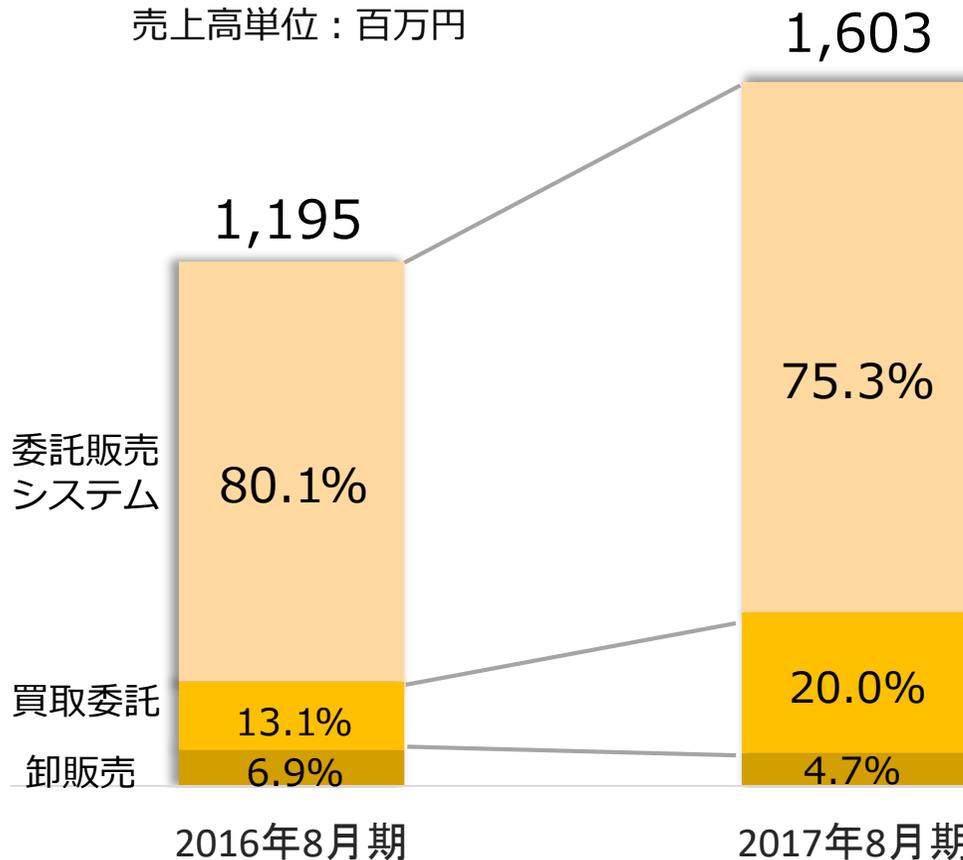
業績概要

- **売上高** : 新規出店及び生産者増加に伴う買取委託が売上高を牽引
- **売上総利益** : 売上構成比の影響（買取委託の増加）により粗利率は昨対減
- **営業利益** : 人員など先行投資コストが増加したものの昨対比増

単位：百万円	2017年8月期実績		2016年8月期実績		前年比		計画比	
	通期	対売上高比	通期	対売上高比	増減額	増減率	通期計画	達成率
流通総額	7,058		5,522		1,537	127.8%	7,500	94.1%
売上高	1,603		1195		409	134.2%	1,560	102.7%
委託販売	1,207		956		251	126.2%	1,297	93.1%
買取委託	320		156		164	205.3%	168	190.5%
卸販売	75		82		-7	91.8%	95	78.9%
売上総利益	1,285	80.2%	1,009	84.4%	276	127.4%	1,362	94.3%
委託販売	1,196	99.1%	954	99.8%	242	125.3%	1,294	92.4%
買取委託	70	21.9%	36	23.4%	34	192.6%	44	159.2%
卸販売	18	24.9%	17	21.7%	1	105.1%	23	78.5%
販売管理費	1,124	70.1%	852	71.3%	272	131.9%	1,192	94.3%
営業利益	160	10.0%	156	13.1%	4	102.7%	170	94.5%

業績概要 / 売上構成割合

■ 買取委託の売上割合増加により、全体の粗利率が低下する一方で売上高は増加



委託販売システム

スーパー等の直売コーナーで委託販売を行う流通経路を提供
流通総額のうち、弊社手数料部分を売上高に計上し、原則売上原価は計上なし

買取委託

当社が農産物を買取り、スーパー等で委託販売を実施
流通総額のうち、スーパー等の販売手数料を差し引いた金額を売上高に計上し、買取仕入高を売上原価に計上

卸販売

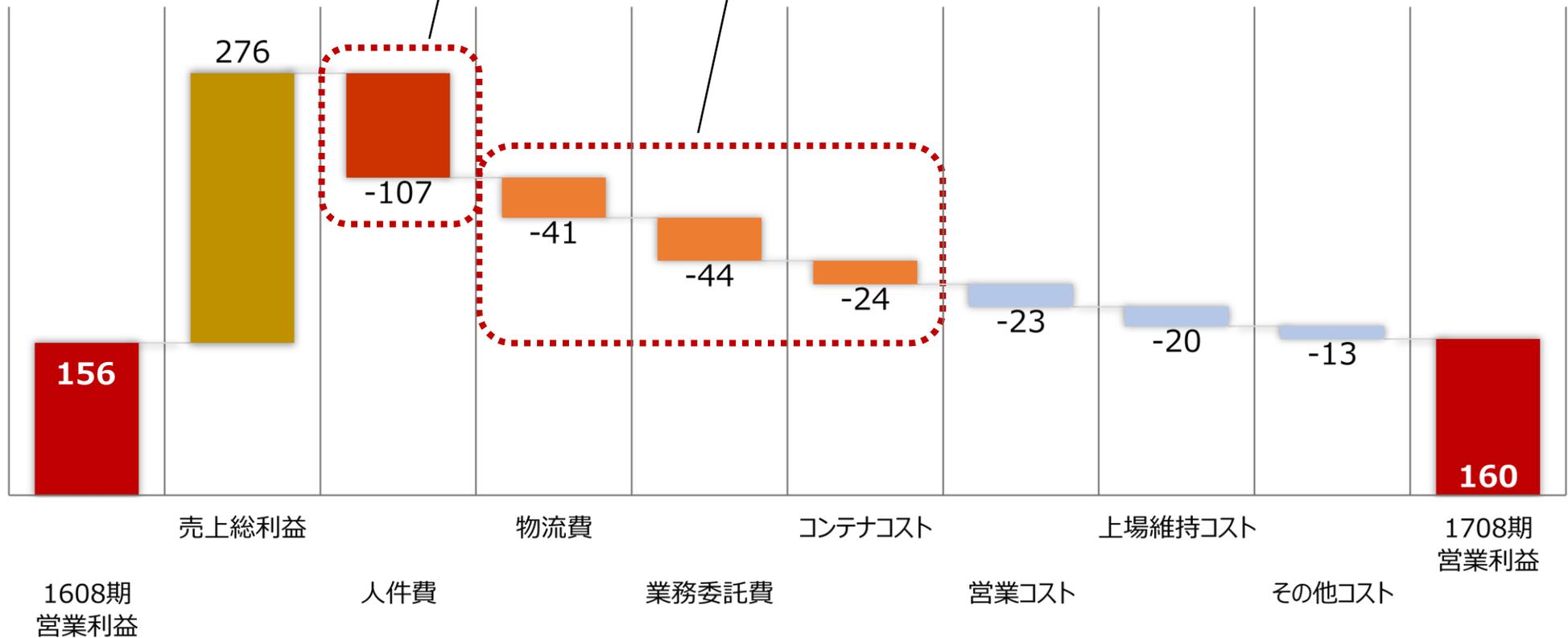
当社が農産物を買取り、スーパー等へ販売を行う、通常の仕入れ販売
スーパー等へ販売した金額を売上高に計上し、買取仕入高を売上原価に計上

業績概要 / 営業利益分析

単位：百万円

積極採用に伴い、社員数（通期延べ人数）565名→747名に増加
前期比1億円増は、当初計画どおり

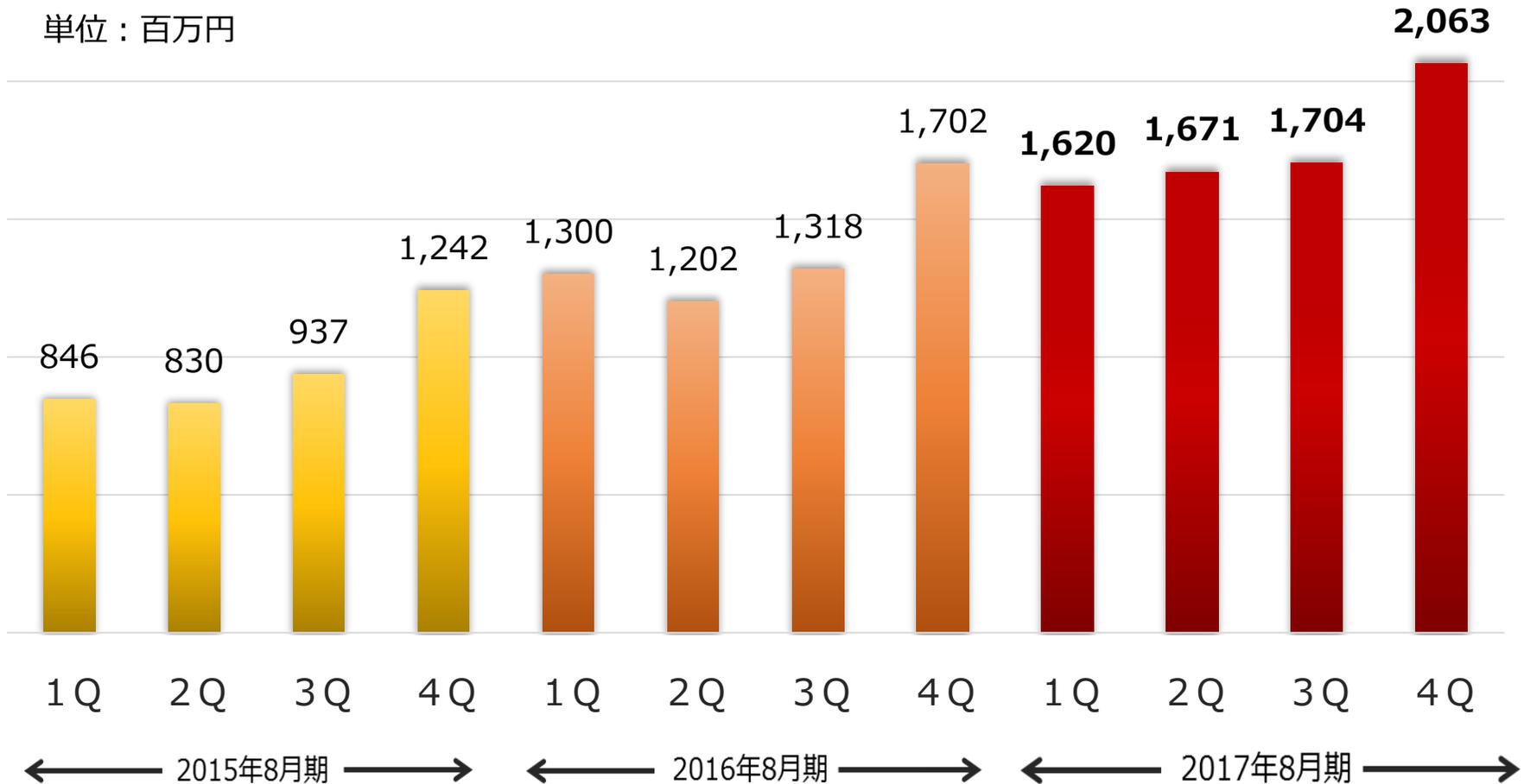
変動費用であり、流通総額拡大に伴い増加



流通総額／四半期別推移

■ 四半期別流通総額では、過去最高額を更新

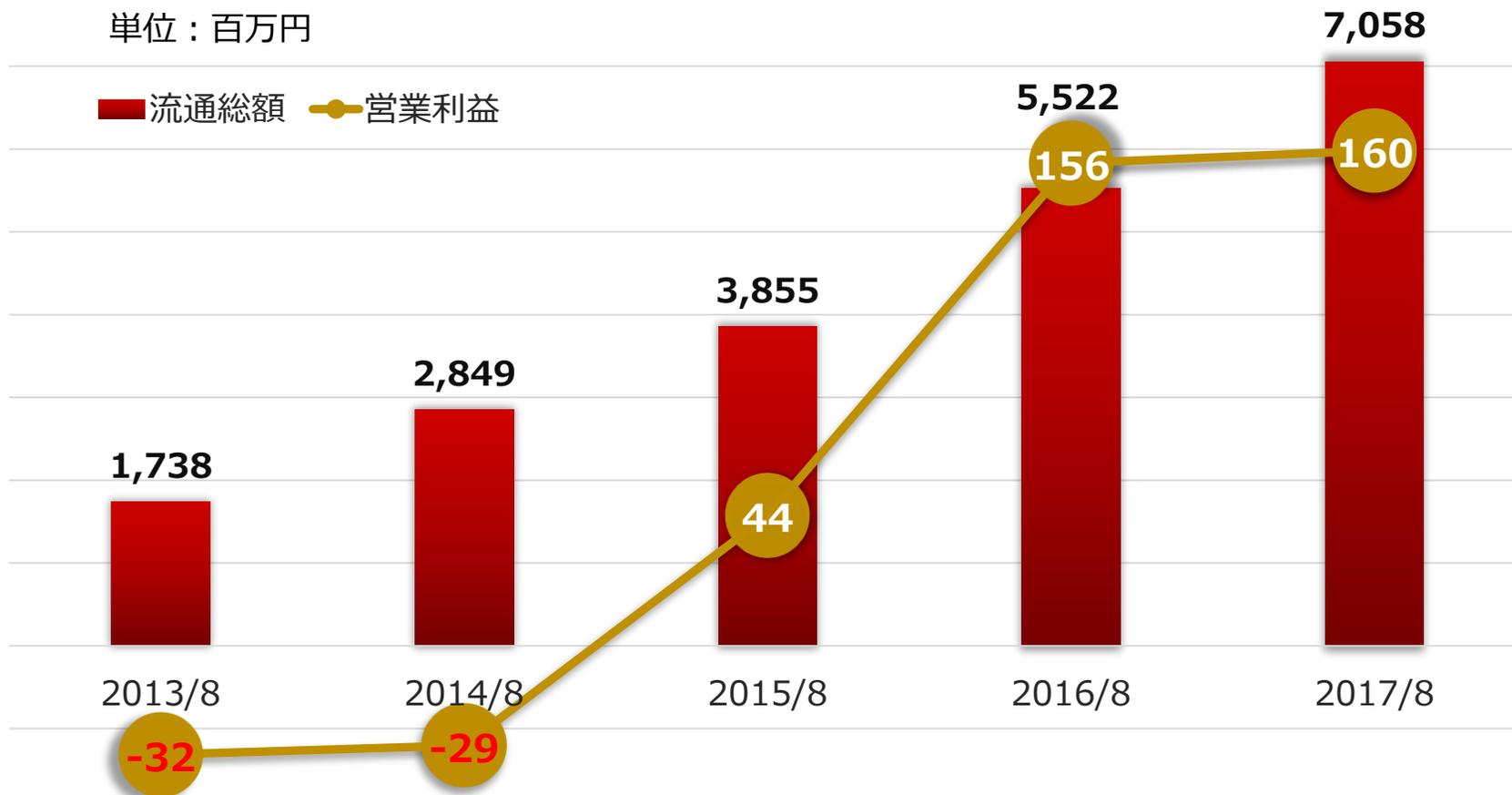
単位：百万円



流通総額／営業利益推移

- 流通総額は7,058百万円と4年で4倍に拡大
- 2013年8月期から3年間の投資が2016年8月期の営業利益に寄与
- 2017年8月期から3年間、更なる流通総額拡大のため再び投資フェーズ

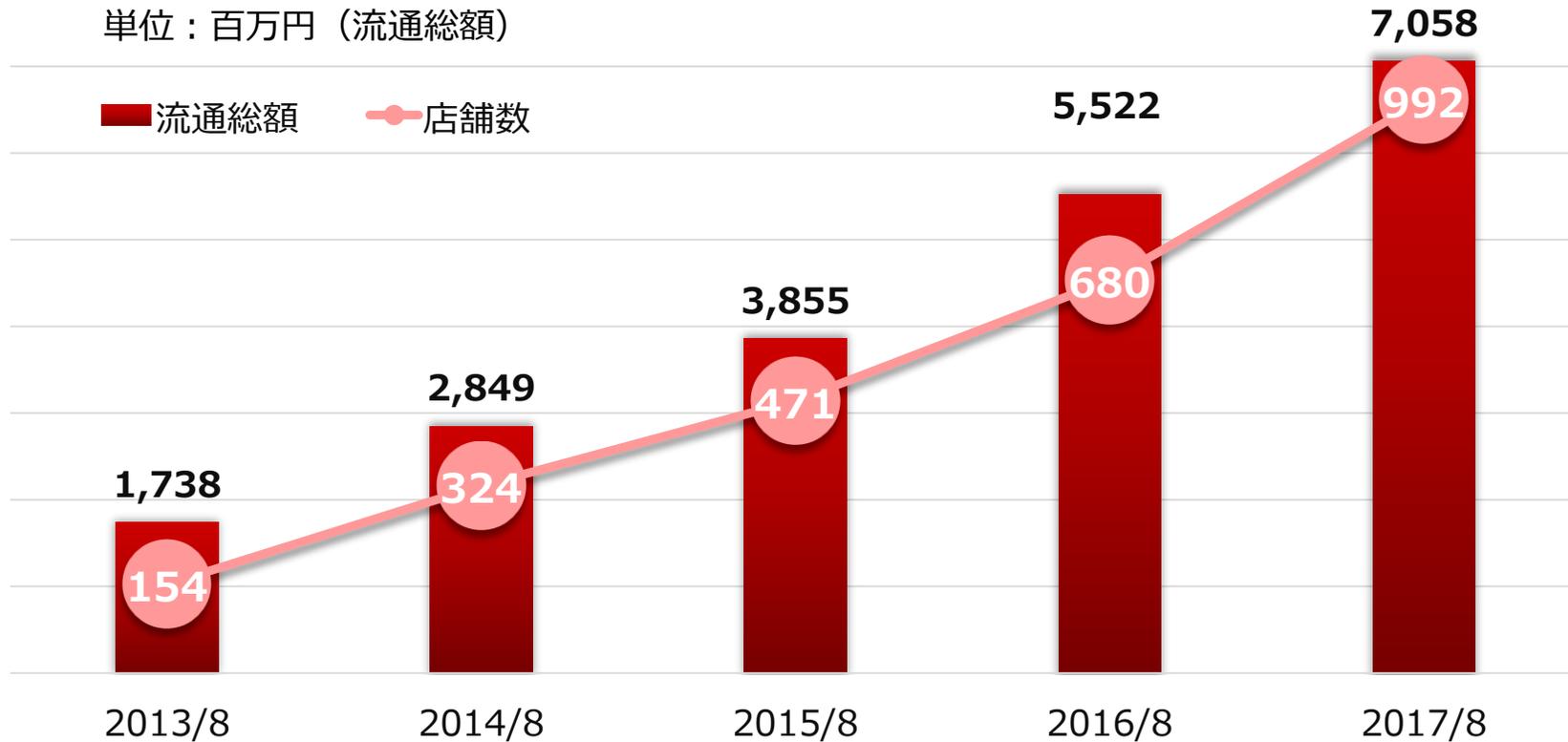
単位：百万円



流通総額／店舗数推移

- 店舗数は992店舗と4年で 6 倍に拡大
- 2017年8月期は、上場の効果もあり店舗数が飛躍的に伸びた
- 生活者の産直野菜に対する需要は引き続き強く、今後も伸びる見込み

単位：百万円（流通総額）



店舗数／年間推移

- 2017年8月末時点で992店舗（通期計画 905店舗）
- 生活者の産直農産物への関心が高く、スーパーからの引合いは根強い

主要取引先

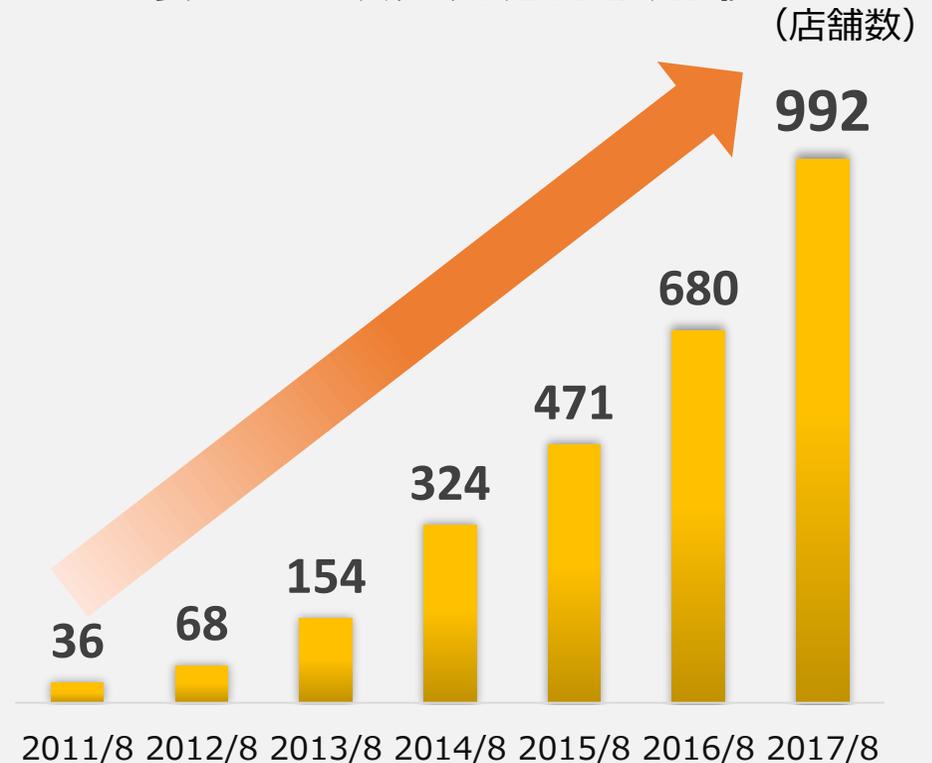
イオンリテール(株)	イズミヤ(株)	ユニー(株)
(株)いなげや	小田急商事(株)	(株)関西スーパー
コーナン商事(株)	サミット(株)	(株)平和堂
(株)山陽マルナカ	合同会社西友	(株)マルエツ
(株)ダイエー	(株)東急ストア	他
(株)阪急オアシス	(株)阪急阪神百貨店	
(株)ヤオコー	(株)ヤマザワ	
(株)ヨークベニマル	(株)ライフコーポレーション	

全国スーパーマーケット数：20,352店舗*

全国導入率 4.8%

*出所：新日本スーパーマーケット協会
「2017年スーパーマーケット白書」

委託販売システム採用店舗数推移



登録生産者数／年間推移

- 2017年8月末時点で6,830名（通期計画 7,000名）
- 3Qより新規登録に注力し、登録者数の伸びが加速

全国に展開する登録生産者

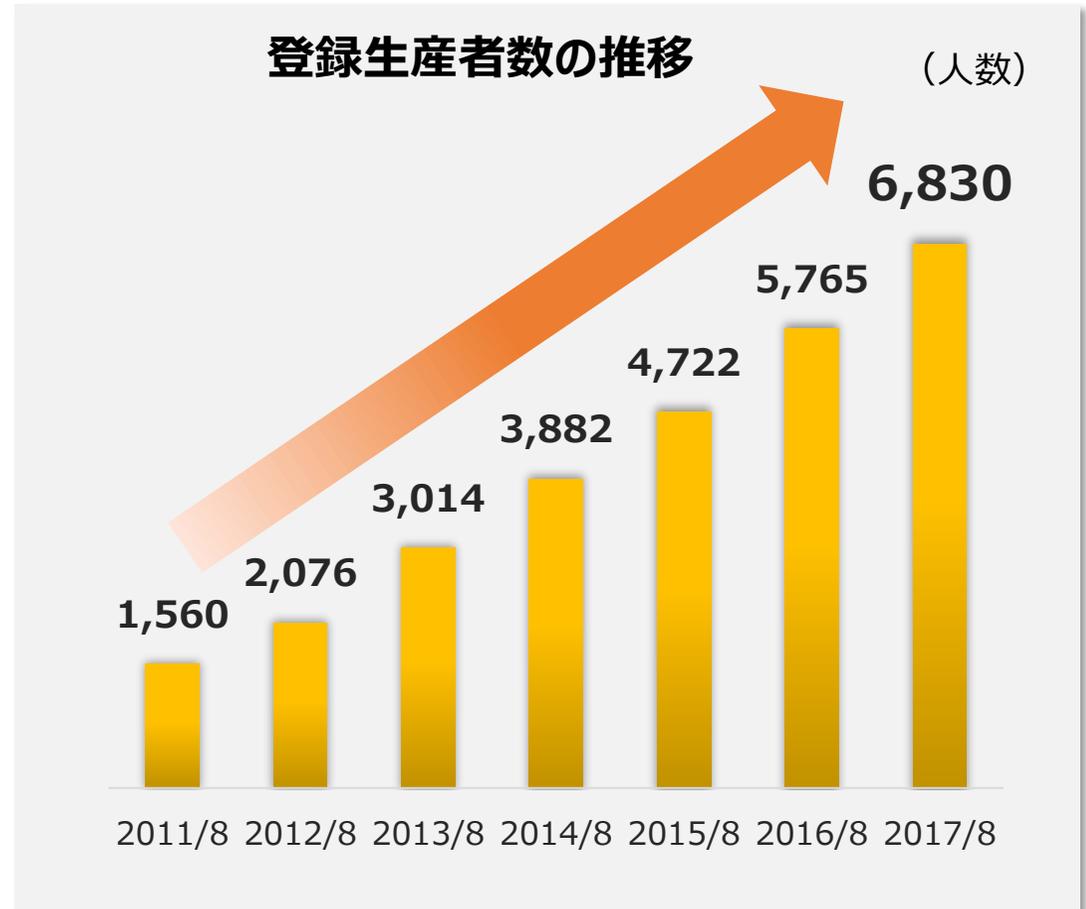
	2016/8	2017/8
北海道・東北エリア	95	130 名
関東エリア	985	1,214 名
北陸・甲信越エリア	579	691 名
東海エリア	122	232 名
関西エリア	3,057	3,509 名
中国・四国エリア	722	814 名
九州・沖縄エリア	205	240 名
合計	5,765	6,830 名

全国総農家数*：2,155,082戸（2015年）

全国登録率 **0.32%**

*出所：農水省「2015年農林業センサス」

登録生産者数の推移



集荷場数／年間推移

- 2017年8月末時点で69か所（うちFC集荷場は49カ所）
- 2017年10月時点において、新たに4カ所が開設済または準備中

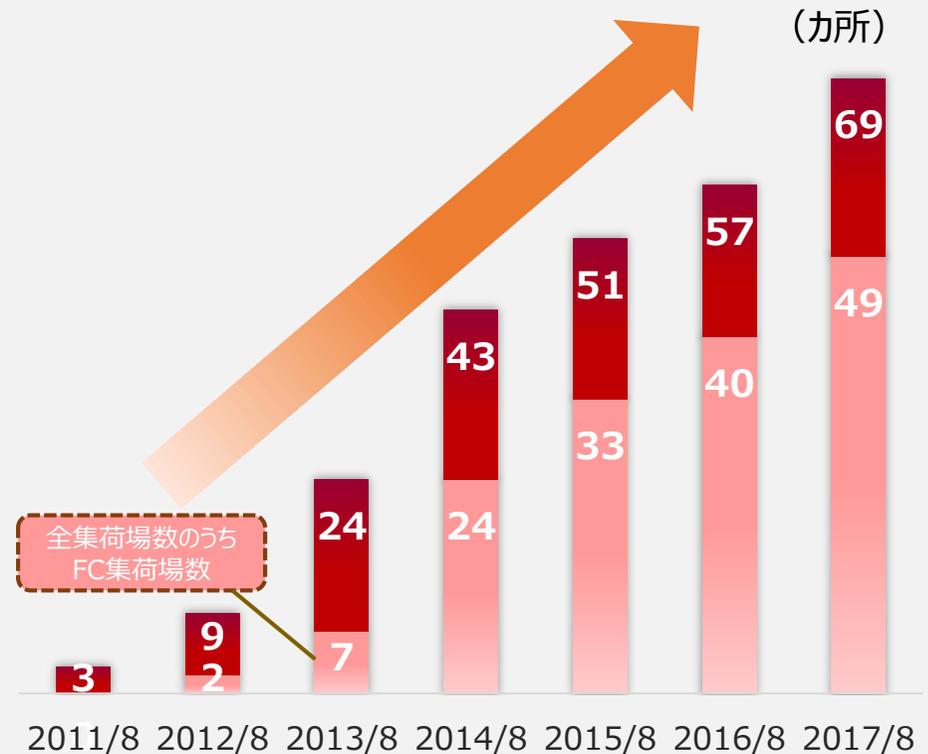
全国集荷場 設置個所

	2016/8	2017/8
北海道・東北エリア	3	6 カ所
関東エリア	11	13 カ所
北陸・甲信越エリア	6	8 カ所
東海エリア	4	5 カ所
関西エリア	21	23 カ所
中国・四国エリア	3	4 カ所
九州・沖縄エリア	9	10 カ所
合計	57	69 カ所

47都道府県のうち

導入産地 27都道府県

集荷場数の推移

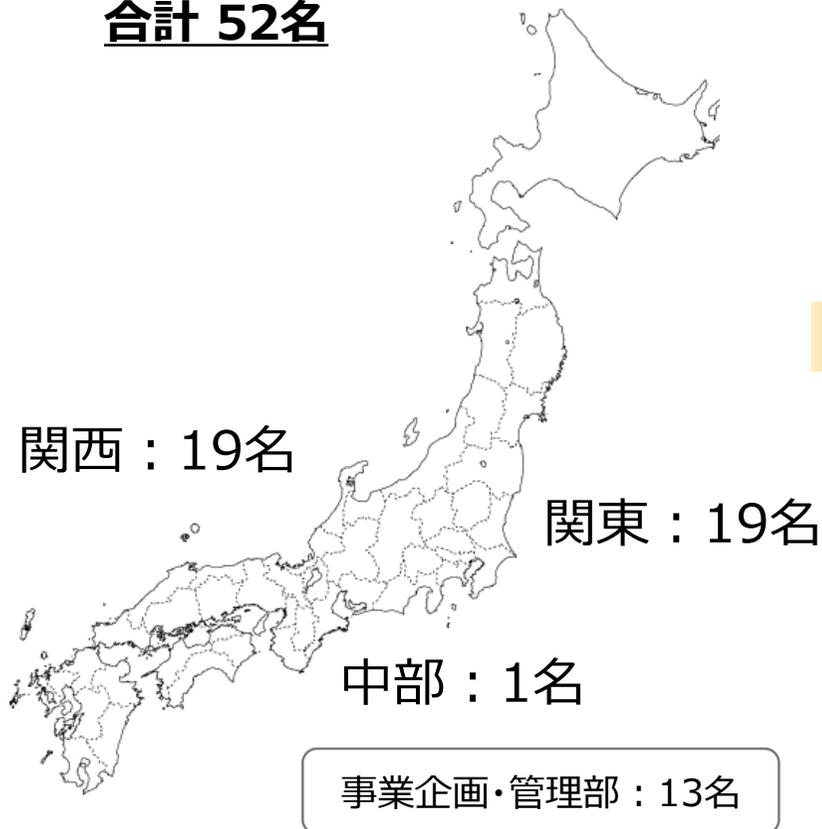


人員数／採用実績

- 新規産地開拓のため、北海道と九州に合計3名増員
- 関東・関西・中部は、既存事業および事業企画強化のため、合計6名増員

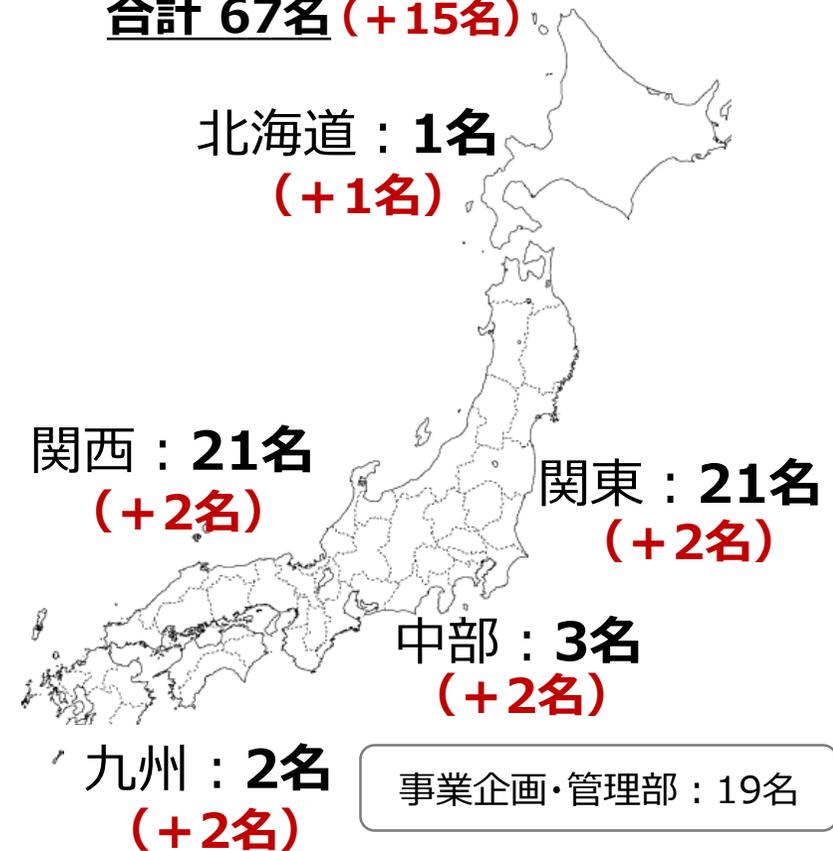
2016年8月末時点

合計 52名



2017年8月末時点

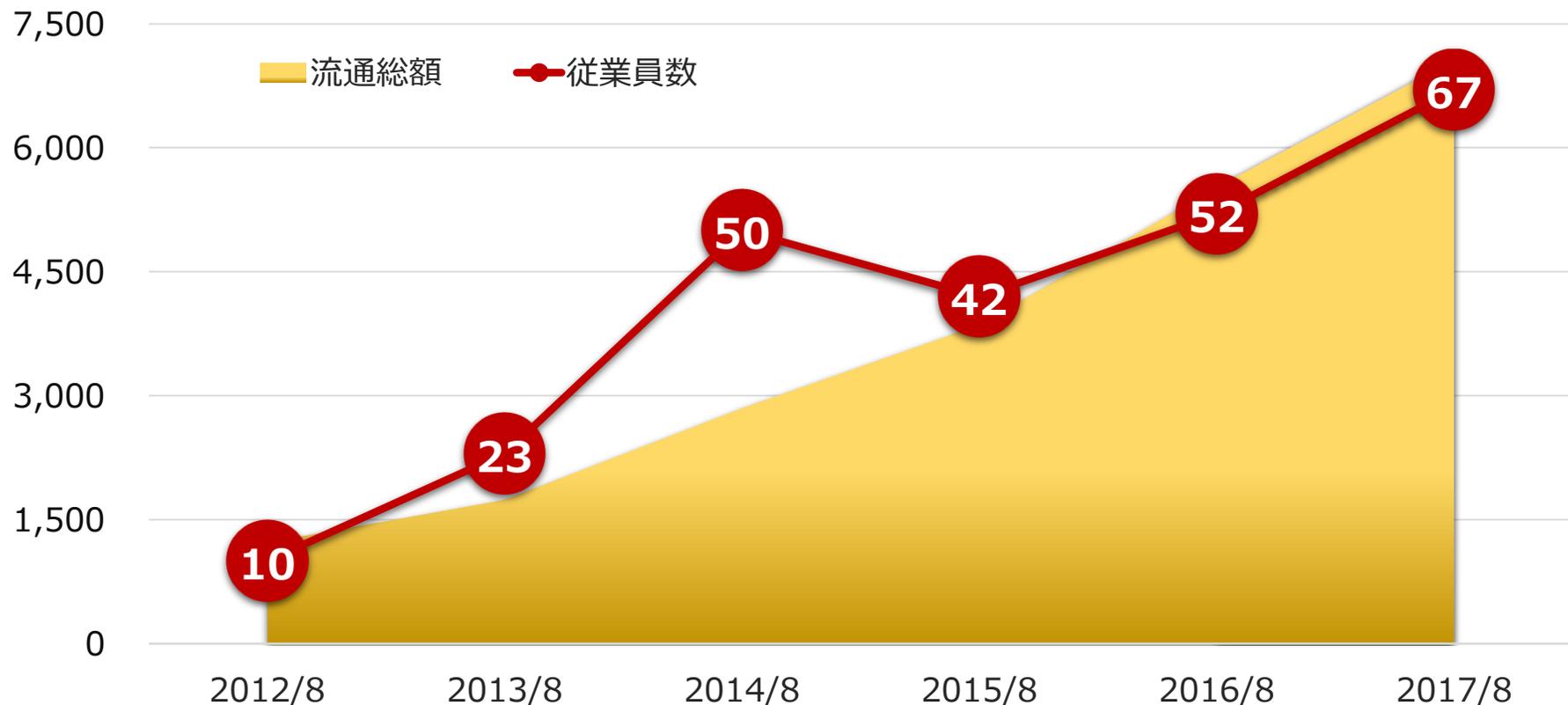
合計 67名 (+15名)



人員数／流通総額との推移

- 人員の投下に合わせて流通総額が増加
- 2018年8月期は、引き続き人員投資フェーズ

単位：百万円



貸借対照表

■取引ボリュームの拡大により総資産が増加

2016年8月期
8月末

(単体)
2017年8月期
8月末

前年比

単位：百万円

要因

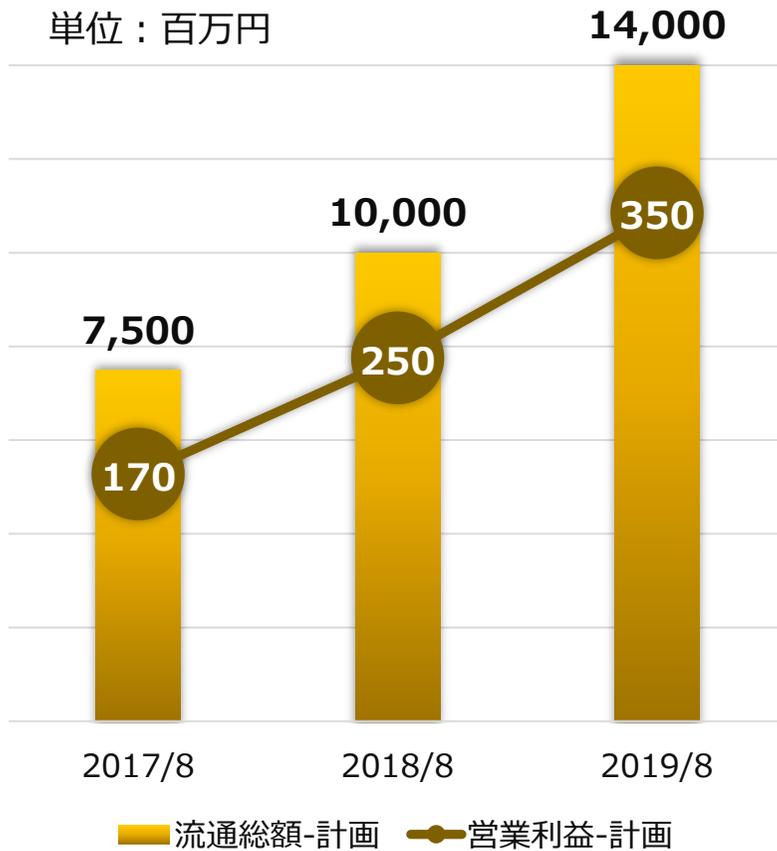
流動資産	1,033	1,138	105	取引拡大に伴う増加
固定資産	66	95	28	東京オフィス関連の計上
資産合計	1,100	1,234	133	
流動負債	536	587	51	取引拡大に伴う増加
固定負債	88	64	- 23	借入返済による減少
負債合計	624	651	27	
純資産	475	582	106	利益計上による増加

中長期計画の振り返りとローリング

2017年8月期初策定の中長期計画の振り返り

【2017年8月期初 中長期計画】

単位：百万円



	期初計画 2017/8	通期実績 2017/8	予実差	達成率
流通総額	7,500	7,058	-442	94%
流通総額成長率	135%	127%		
売上高	1,560	1,603	43	103%
営業利益	170	160	-10	94%

▶ 2017年8月期の振り返り

需要サイドからの引合いは変わらず旺盛ながら、供給サイドや事業体制が対応しきれておらず、業績が十分に伸びきれていない。
しかしながら、経営活動のなかで、これら経営課題は顕在化しており、解決のための投資計画の策定とともに、中長期計画の見直しを行う。

事業の急拡大と更なる成長加速に向けて、

「物流」「IT」「人材」

の再整備を経営課題として取り組む

経営課題解決に向けた積極的な投資計画

- 流通総額拡大を最重要目標とし、そのための施策として以下3点に注力する

経営課題	2018年8月期 投資目標
物流	<ul style="list-style-type: none"> ● 物流プラットフォームの再構築 ● センター機能の充実
IT	<ul style="list-style-type: none"> ● ITプラットフォームの強化 ● 基幹システムの刷新
人材	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材の積極採用 ● 制度・組織の再構築

需要サイドからの引合いが旺盛なうちに供給サイドを開拓し、地盤固めを早急に進める必要あり

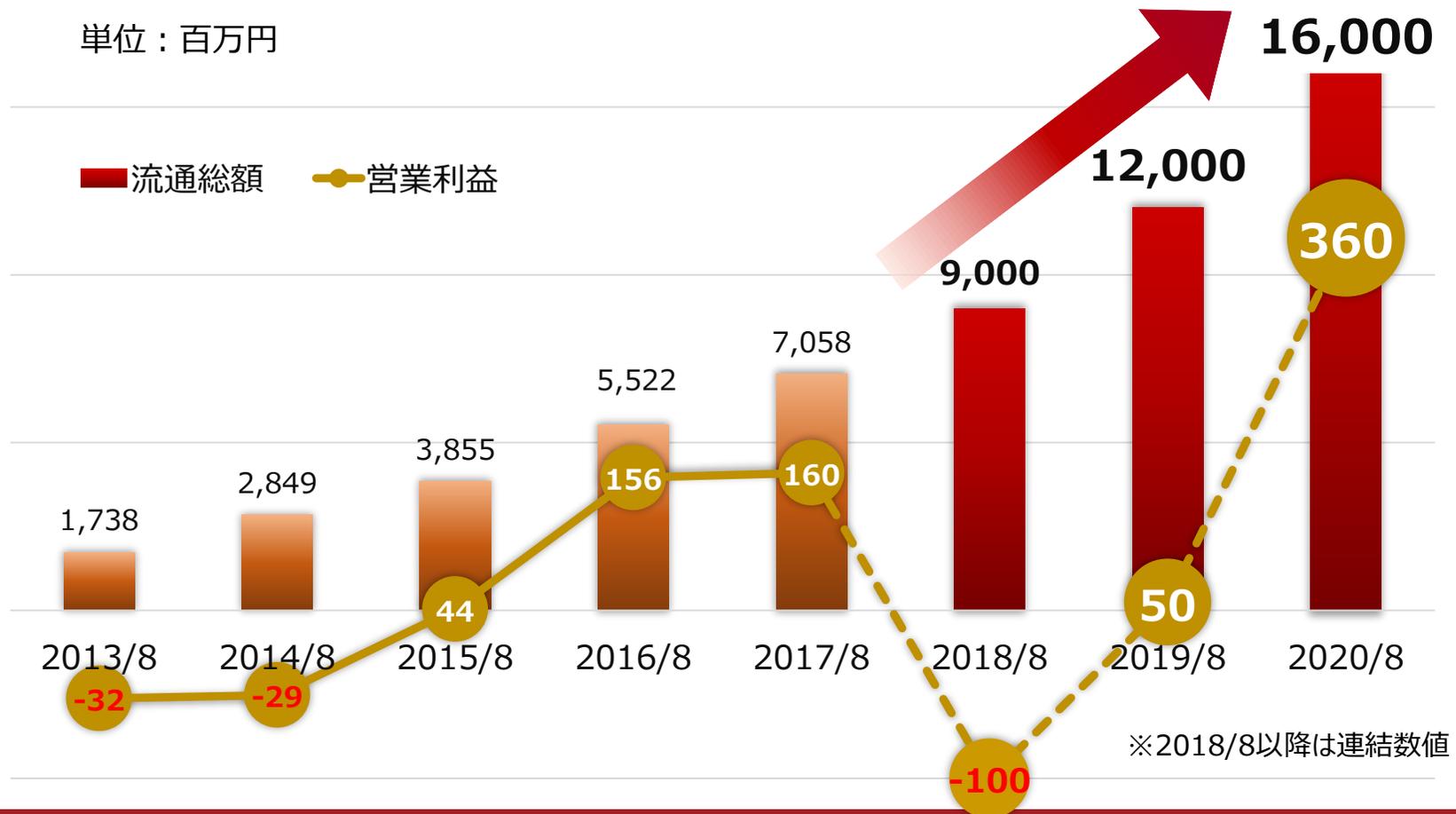
生産者の大規模化を見据え、早い段階から意欲ある生産者の囲い込みをする必要あり

2018年8月期での積極投資により、事業基盤の成長スピードを一気に加速

中長期計画のローリング

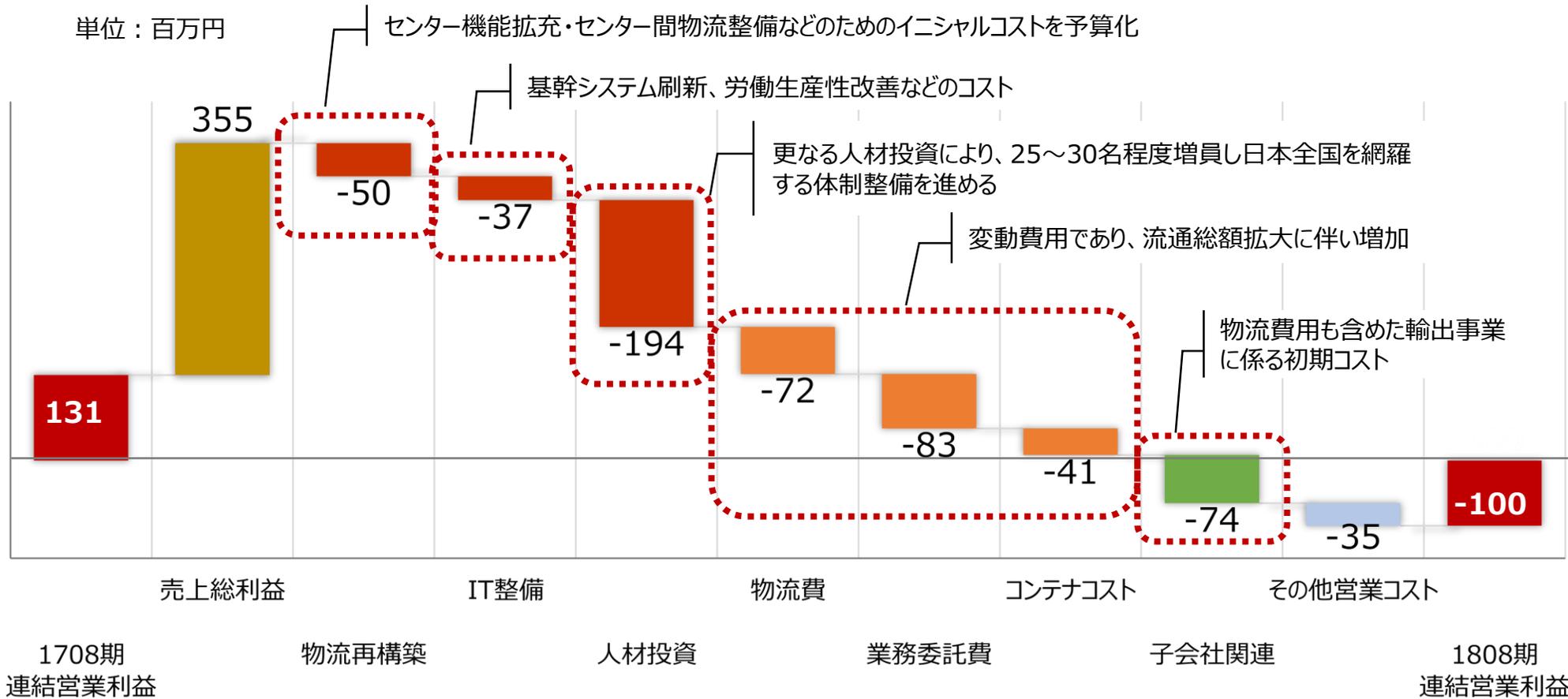
- 2017年8月期からの3か年を、流通総額拡大のための投資フェーズと位置付ける
- 第2期となる2018年8月期は、先行投資を更に積極的に進め営業損失予算
- 投資効果により、2020年8月期に営業利益3.6億円を見込む

単位：百万円



2018年度予算

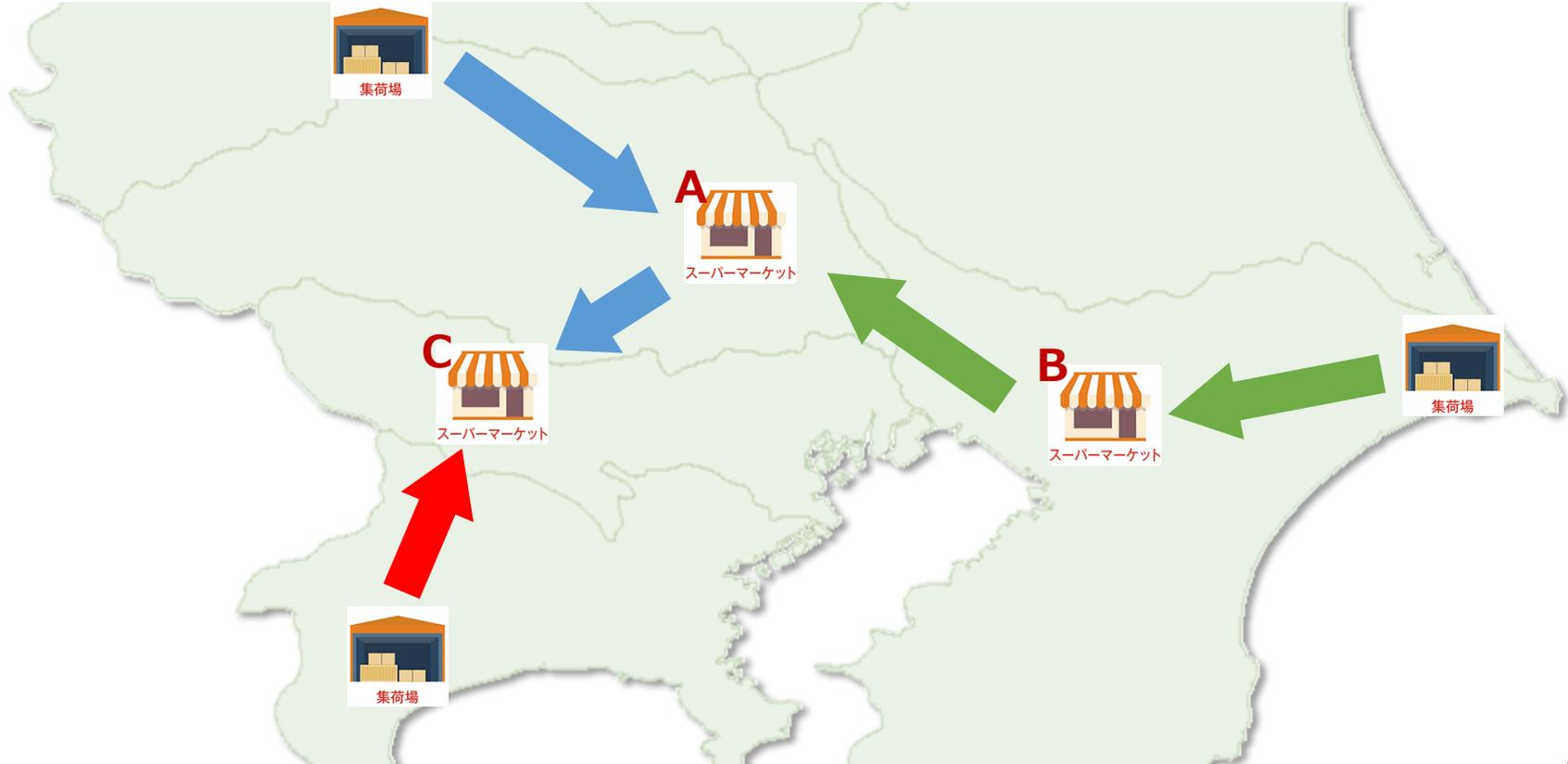
単位：百万円



物流プラットフォームの再構築

<現状課題>

- 集荷場ごとにスーパーのセンターまで物流を組んでおり、集荷場によっては出荷できないスーパーがあった。
- 導入スーパーが増えるたびに、物流を組む必要があり、スピーディーさに欠けていた。



物流プラットフォームの再構築／センター機能の整備

- 2017年10月12日にデリカフーズホールディングス株式会社と業務提携

以下の両社の事業領域は競合せず、業務提携により相乗効果を見込む

	生産者	販売先	インフラ
デリカフーズHD	大規模	外食・中食	物流拠点・物流網
農業総合研究所	中小規模	スーパー等小売店	情報ツール・決済

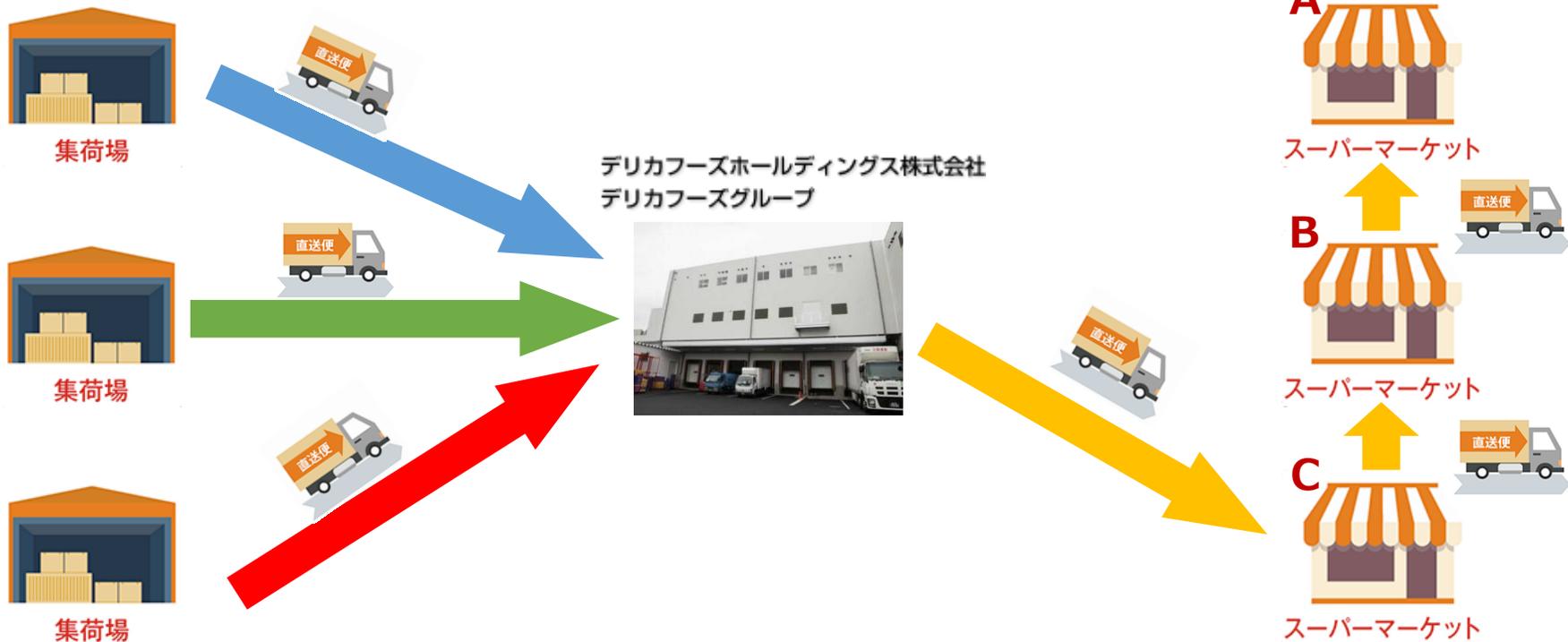


まず最初に、デリカフーズホールディングスが保有する冷蔵センター内に
当社の物流拠点を設け、物流の再構築を実施する

物流プラットフォームの再構築／センター機能の整備

<今期計画>

- スーパーのセンターの前にデリカフーズHDの冷蔵センター内に当社のセンターを設けることで、集荷場からの物流が一本となり、物流が組みやすくなる。
- 新規スーパーにも物流が組みやすくなり、流通総額の拡大にもつながる。結果として、1人当たりの流通総額を上げていく。



ITプラットフォームの強化

「農家の直売所」専用アプリケーション『農直アプリ』 第1弾 生産者向けアプリを自社開発



- ▶ 売上データ、販売率、ランキング、支払明細書などの確認
- ▶ 店舗の基本情報、その店舗に出荷されている商品の確認
- ▶ 商品相場情報、おすすめ価格、店頭価格の確認
- ▶ イベントカレンダー・店舗フェアなどイベントカレンダー
- ▶ 商品に貼るバーコードラベルなどの発券機能
- ▶ 栽培履歴（トレーサビリティ）の管理

etc...

順次機能追加し、生産者の農産物流通をフルサポート

近日リリース予定

生活者向けアプリ



バイヤー向けアプリ



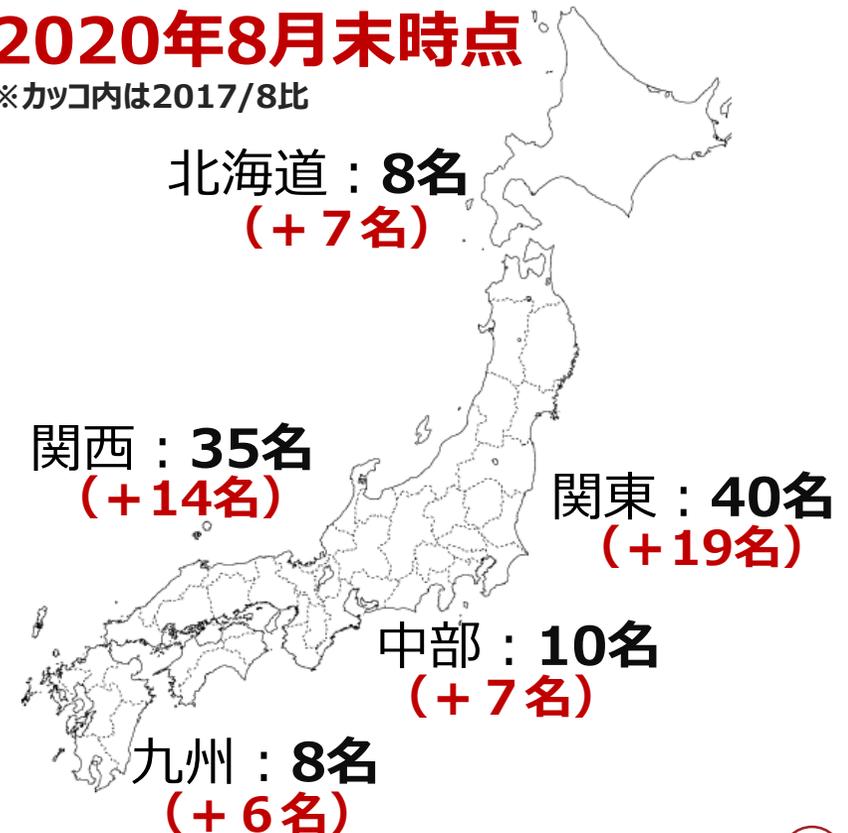
人材の積極採用

- 各地域にて積極的に人員増強を行い、18年8月期は合計25名程度の増加を見込む
- 関東・関西は事業拡大、北海道・中部・九州は基盤固めに注力
- 中期計画の最終年度の2020年8月期までに、日本全国を網羅できる体制を構築する

	2017/8 実績	2018/8 計画	2020/8 計画
北海道エリア	1名	3名	8名
関東エリア	21名	31名	40名
中部エリア	3名	5名	10名
関西エリア	21名	30名	35名
九州エリア	2名	4名	8名
事業企画・管理部	19名	27名	29名
	67名	100名	130名

2020年8月末時点

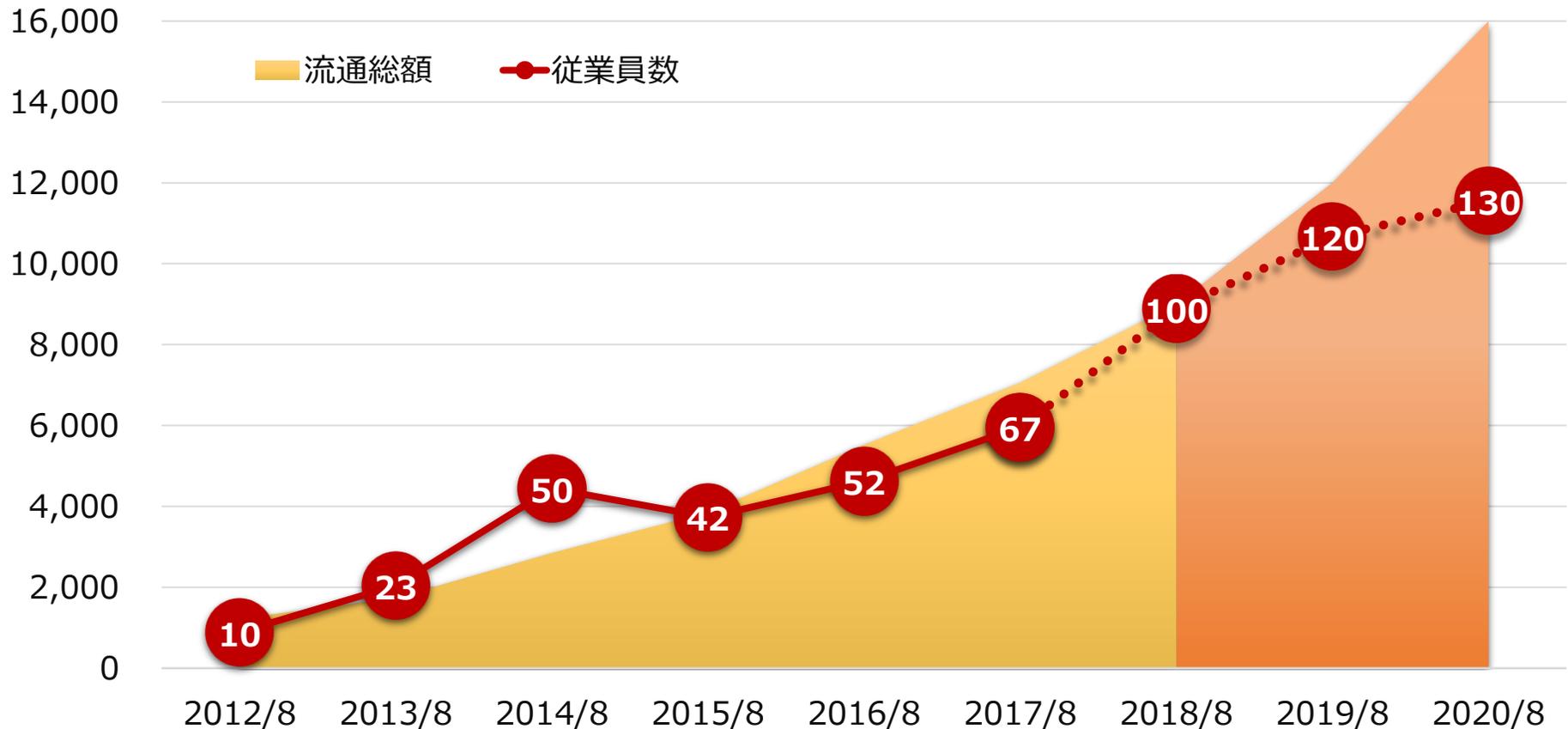
※カッコ内は2017/8比



人材の積極採用

- 2018年8月期の人員投資が2020年8月期の流通総額に寄与
- 物流効率化により1人当たりの流通総額を上げる

単位：百万円



Topics

JAL、農業総合研究所、世界市場、3社で連携協定を締結（'17年7月）

日本産農産物の国内流通と 世界への輸出拡大を目指し連携

2017年8月～
北海道の集荷拠点より香港へ航空輸送して、
現地提携スーパーにて「NIPPON ICHIBA」
を活用した販売を開始



日本国内の集荷拠点を順次拡大し、
羽田を基点とするJAL国内線と国際線ネットワ
ークの組み合わせにより、国内流通の促進と海外の消
費者に日本産農産物を手頃な価格で提供すること
で流通拡大を目指す
将来的にはシンガポールや台湾などへ販路を拡大

 株式会社農業総合研究所 : 国内事業 Nounsouken Corporation		
登録生産者数 6,512名 	集荷場 全国61拠点 	スーパー内 直売所950店 
 世界市場 Global Ichiba Corp.		
海外事業（現地スーパー店舗内にインストア形態 の日本食材専用売り場を設置）		



- ・ JAL CARGO（貨物部門）の定温輸送ノウハウを活かし、農産物の特性やニーズにあわせた輸送方法の提案
- ・ JAL国内線と国際線ネットワークの組み合わせ、日本各地から世界各地へスピーディーな輸送を提供

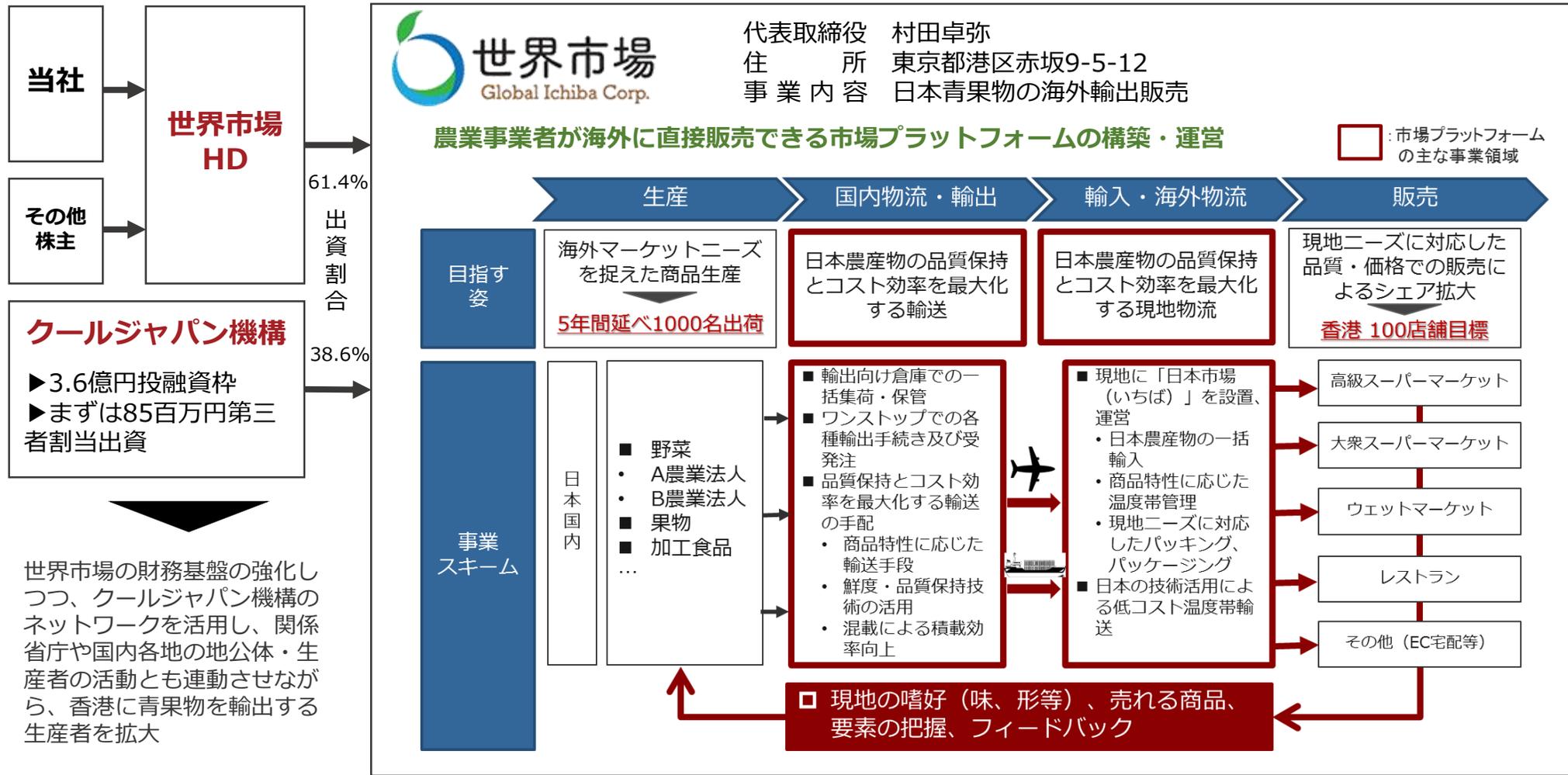
- ・ JAL各地支店に寄せられる海外展開のニーズや問い合わせに対し、「NIPPON ICHIBA」を紹介して日本産品の輸出を後押し

売り場イメージ



Topics

クールジャパン機構 世界市場の第三者割当増資引受（'17年6月）



熊本市 復興支援に向けた連携協定を締結（'17年5月）

『熊本の農産物等の国内外への販路開拓及び震災復興に関する連携協定』 を熊本市と締結

- ▶熊本の農産品等販路開拓と震災復興に寄与
- ▶植木集荷場より出荷した農産物の売上の一部を熊本市へ義援金として寄付
- ▶復興応援シール（※写真）がついた商品を大阪を中心とした近畿圏に出荷

連携協定調印式



（熊本市 大西一史市長と当社代表 及川智正）

復興応援シール



（商品は一例、デザインは変更する場合あり）

植木集荷場 外観



（熊本県熊本市北区植木町）

Topics

全国地銀との提携を推進（現在7行と業務連携）

業務連携の一例

- 経営診断・コンサルティング・事業承継・企業参入支援
- ビジネスモデル構築・事業戦略構築支援
- ビジネスマッチング・6次産業化支援



全国地銀との提携をすすめ
地方創生に貢献

地域ネットワークを利用し
事業の深堀を推進

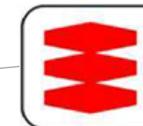
 秋田銀行

 山陰合同銀行

 四国銀行

 北海道銀行

 岩手銀行

 三重銀行

 紀陽銀行

株式分割

2017年8月31日を基準日として、**普通株式 1株を2株**の割合で分割

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,095,500株
今回の株式分割により増加する株式数	2,095,500株
株式分割後の発行済株式総数	4,191,000株
株式分割後の発行可能株式総数	14,160,000株

分割の日程

基準日公告日	2017年8月10日（木）
基準日	2017年8月31日（木）
効力発生日	2017年9月1日（金）

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図る

Appendix

企業理念



株式会社農業総合研究所
Nousouken Corporation

= 農業×ITベンチャー企業

ITを駆使し、クリエイティブに新しい農産物流通を創造し続ける会社

Vision
経営目標

●● 持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする

Mission
経営方針

●● ビジネスとして魅力ある農産業の確立

Innovation
農業革新

●● 農業の産業化
産業として強い農業

●● 農業の構造改革
「ありがとう」が届く構造

●● 農業の流通革命
時代に合致した流通

Challenge
創造挑戦

●● 農産業創造ベンチャー企業

「農家の直売所」事業



生産者と都市部スーパー等を直接つなぎ
新鮮で顔が見える農産物を生活者にお届け



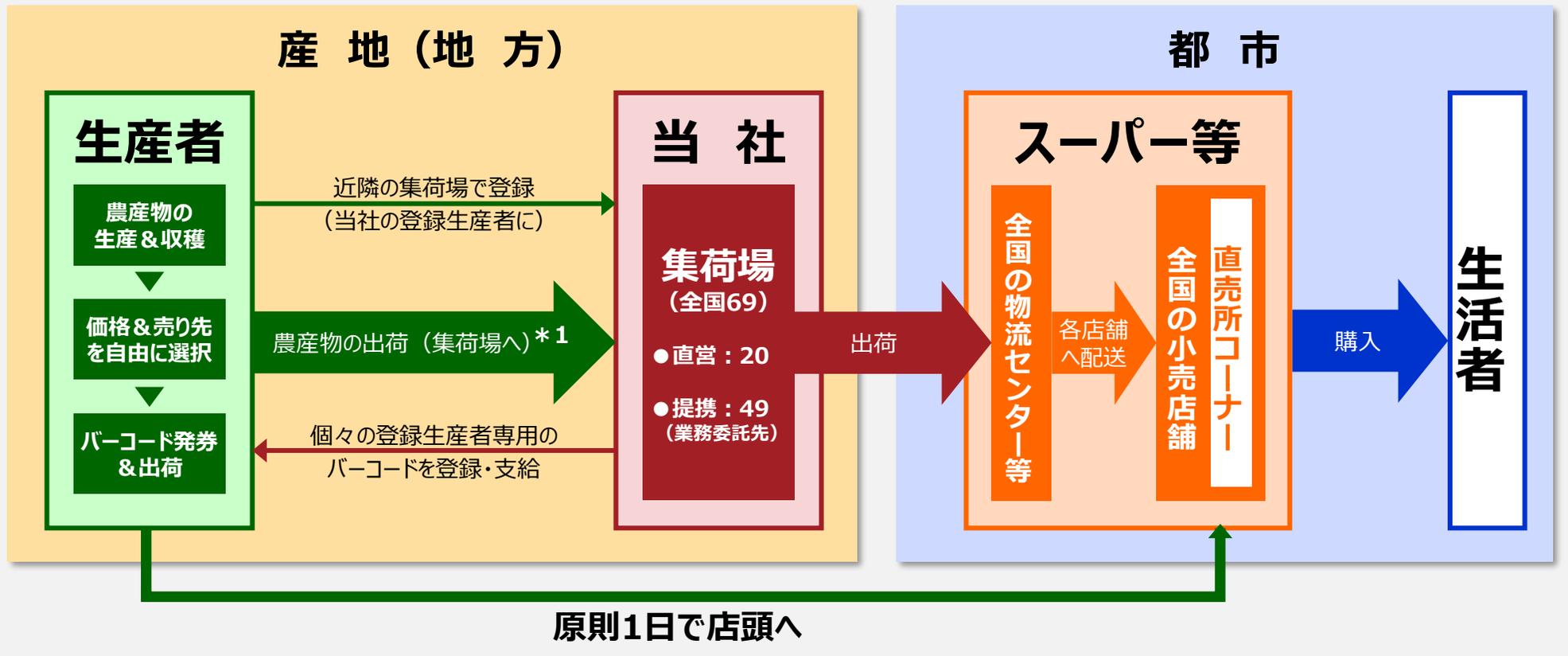
生産者の写真・氏名・農産物名等
を表示し、“顔の見える売り場”に



スーパーマーケット内の産直コーナー

「農家の直売所」事業 基本フロー ①

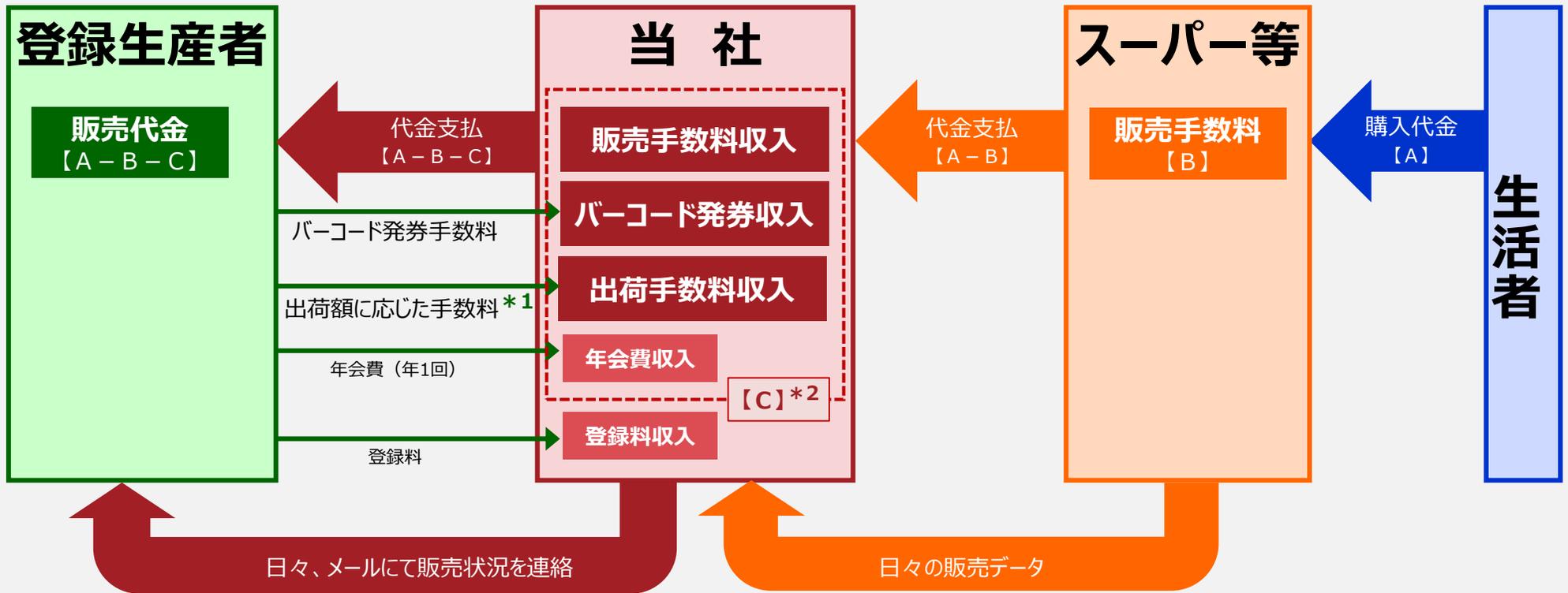
農産物の流れ（物流）



* 1 : 集荷場が遠方にあり出荷できない登録生産者には、タブレット端末とバーコード発券機を貸与し自宅でバーコードを発券し、直接スーパー等へ郵送

「農家の直売所」事業 基本フロー ②

手数料・情報の流れ (IT)



- * 1 : 集荷場が遠方であり出荷できない登録生産者には、出荷手数料を徴収せず、タブレット端末とバーコード発券機の貸与料を口座引落する
- * 2 : 提携集荷場（業務委託先）の場合は、販売額に応じた手数料から業務委託手数料を支払う

“プラットフォーム”の全体像

「都市型農産物流通プラットフォーム」が提供する“三方良し”の仕組み

生産者

収益増加を提供

登録生産者が
増える！

出荷量の拡大

スーパー等

店舗の魅力アップを提供

参画するスーパー等が
増える！

販売ネットワークの拡大

生活者

鮮度の高い農産物を提供

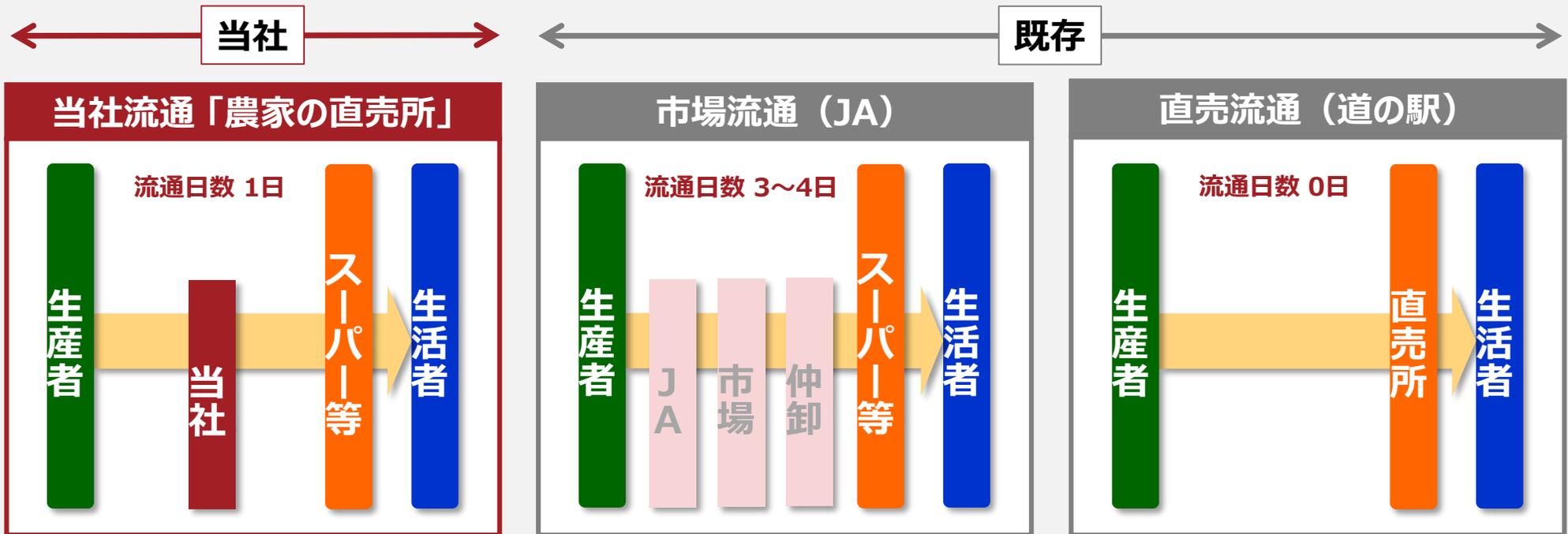
購入する生活者が
増える！

流通総額の拡大

「都市型農産物流通プラットフォーム」の新たな社会インフラ化

他農産物流通との比較

自由な中規模直販プラットフォームを構築



※主たる農産物の標準的な流通経路（当社調べ）

- 大規模流通である市場流通に比べ、当社流通「農家の直売所」は流通販売量で劣るものの、契約生産者が北から南までの広い地域に分布しているため、スーパー等に対して年間を通して供給量の確保が可能（中規模流通を実現）
- 一方、道の駅は、収穫当日の商品を取り扱い鮮度が最も高いものの、生産地・販売量ともに限定的

生産者のメリット比較

高収入で自由度の高い流通を提供

	当社流通「農家の直売所」		既存の市場流通（JA）
価格決定権	有（自由に価格を決定）	↔	無（市場相場・競りにより決定）
出荷決定権	有（自由に販売先を決定）	↔	無（販売店不明）
生産決定権	有（自由に好きなものを生産）	↔	無（指定されたもののみ生産可能）
ロスのリスク	有（在庫責任有り）	↔	無（在庫責任無し）
収入	高い（生産者の努力と力量が影響）	>	低い（比較的安定的）

※主たる農産物に関する比較（当社調べ）

- 登録生産者は、在庫リスクを負うものの、既存の流通で販売するよりも多くの販売収入を得ることが可能

スーパー等と生活者のメリット比較

鮮度が良く、美味しい、顔の見える農産物を提供

	当社流通「農家の直売所」	既存の市場流通（JA）
鮮 度	良い（収穫の翌日には店頭へ）	↔ 収穫日不明（流通日数 3～4日）
美 味 し さ	完熟商品（味が良い）	↔ 未完熟商品（早取り）
生 産 者	名前入り（顔が見える）	↔ 不明（共選出荷）
規格・品揃え	規格品・未規格品（多様性）	↔ 規格品（流通規格）
末 端 価 格	同程度	

※主たる農産物に関する比較（当社調べ）

- スーパー等にとって、導入コストがかからず、短期間で導入が可能
- スーパー等にとって、在庫リスク無しで来店客数増を狙える魅力的な仕組み
- 生活者にとっては、都市部では入手しづらい鮮度の高い農産物を、最寄りのスーパー等で気軽に購入でき、しかも生産者の顔の見える農産物への安心感も享受

本発表に関するお問合せ

株式会社農業総合研究所 担当:松尾・坂本
TEL:03-5436-4880 Mail:ir@nousouken.co.jp